

# 株主の皆様へ

第162期第3四半期報告書  
平成21年4月1日から平成21年12月31日まで



**Logistics Information Technology**

三井倉庫株式会社

# 第3四半期(連結)のハイライト

	平成22年3月期第3四半期	平成21年3月期(参考)
営業収益	661億2,000万円 (前年同期比 -14.7%)	998億2,600万円
営業利益	48億500万円 (前年同期比 -2.7%)	63億700万円
経常利益	35億6,300万円 (前年同期比 -14.7%)	49億800万円
四半期(当期)純利益	16億100万円 (前年同期比 -11.9%)	17億3,100万円
1株当たり四半期(当期)純利益	12円23銭 (前年同期比 -10.6%)	13円03銭

<平成22年3月期の連結業績予想> 営業収益▶880億円 営業利益▶67億円 経常利益▶49億円 当期純利益▶18億円

## 目次

ごあいさつ	1
第3四半期(連結)の概況	2
トピックス	4
会社の概要	5
株式の状況	5

### <注記>

この冊子においては、将来の見通しに関する記述が様々な表現でなされており、その見通しはリスクや不確実性に左右され、実際の結果と大きく異なることも考えられます。読者の皆様には、これらの将来に関する記述に過度に依存なさらないようお願いいたします。



代表取締役社長 田村 和男

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。第162期第3四半期の報告書をお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、一部の産業で回復傾向が見られたものの、設備投資の低迷や雇用情勢の悪化が続くなど依然として厳しい状況にあり、物流業界におきましては、国際間貨物、国内貨物とも輸送量が大幅に減少いたしました。

こうした影響を受け、当社の物流事業につきましては、受託船社の取扱貨物量の回復基調を受けた港湾運送事業や海外事業の改善などから四半期ごとの営業収入、営業利益は回復傾向にあるものの、顧客企業の在庫調整に伴う保管残高の減少などがあり、物流事業全体では前年同期に比べ大きく落ち込みました。

一方、不動産事業では、前期に取得した賃貸用ビルや、MSC深川ビル2号館が順調に稼動したほか、既存物件のコスト削減もあり、大幅に伸張いたしましたが、当第3四半期の連結業績全体では、物流事業の回復の遅れが大きく影響し、減収、減益となりました。

このような厳しい状況にありましても、当社は、事業環境の変化に機敏に対応しながら、企業価値の最大化と財務の健全性の確保という2つの要素をバランスさせた経営施策を実行し、「中計2009」の目標である2012年3月期の営業利益100億円、売上高営業利益率9.5%、ROE8.0%の達成に向け、成長戦略を進めてまいります。

今年1月には、関西地域では初のBPO事業専用大型施設である茨木レコードセンターを稼動させ、首都圏に続いて同事業の本格展開を進めるとともに、同地域における物流事業全体の営業体制を強化するため、関西支社を大阪の中心部に移転しました（詳細はP4トピックスをご覧ください）。

一方、海外におきましても、中国市場の潜在需要に対する取り組みや、今後成長が見込めるアジア地域における売上拡大などを目指していく所存です。

短期的な景気は非常に厳しい状況にありますが、当社は、中長期的な視野に立ち、企業ビジョンである「最適物流創造企業」であり続けることを基本に、国内外において成長戦略を展開し、その成果によって評価される企業を目指してまいります。

株主の皆様には、こうした当社の考えにご理解いただき、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年3月

代表取締役社長 **田村和男**

# 第3四半期（連結）の概況 （平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで）

## 全般の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、既に発表になった昨年3月以降12月までの鉱工業生産指数が連続で前月比プラスとなるなど、景気は持ち直してきているものの、一方で、設備投資の低迷や雇用情勢の悪化が続くなど、依然として厳しい状況にあります。

物流業界におきましても、国際間貨物の荷動きは、貿易取引が中国向けなど一部地域においては回復が見られるものの、全体として当期間累計で見ると依然前年比3割減の水準に止まるなど低迷が続いております。また、国内貨物につきましても、景気悪化の影響を受け輸送量が前年を大きく下回るなど、引き続き厳しい状況にあります。

こうした経済環境の中、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、不動産事業においては前期に取得した賃貸用ビルやMSC深川ビル2号館が通期で寄与したことに加え、既存物件のコスト削減、賃料改定等により大きく伸張しました。

一方、物流事業においては、輸出入貨物の回復基調を受けた港湾運送事業、海外事業の改善などから四半期ごとの営業収入、営業利益は次第に回復してきておりますが、なお大幅な景気後退の影響を引きずり、顧客企業の在庫調整に伴う保管残高の減少等もあって、物流事業全体としては、前年同期に比べ大きく落ち込んでおります。

これらの結果、連結営業収益は前年同期比114億2千3百万円減の661億2千万円、連結営業利益は同1億3千2百万円減の48億5百万円となりました。連結経常利益は、有利子負債の増加に伴う支払利息の増加などもあり、同6億1千4百万円減の35億6千3百万円となりました。また、連結四半期純利益は、資産の有効活用の観点から投資有価証券売却による特別利益2億1千3百万円を計上する一方、事業再編に

係る費用などの特別損失4億8千9百万円を計上した結果、同2億1千7百万円減の16億1百万円となりました。

## 財政状態の変動状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、手許現金の積み増しや設備投資に伴う有形固定資産の増加などにより、全体としては前連結会計年度末比33億1千9百万円増加し、1,693億1千9百万円となりました。

純資産は、自己株式の取得などにより、前連結会計年度末比23億9百万円減の495億6百万円となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、73億6千5百万円の収入となり、減価償却費の増加や法人税等の支払額の減少などにより、前年同期に比べ11億6千1百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得などにより56億8千9百万円の支出となり、賃貸用ビル3棟の取得等を行った前年同期に比べ232億2千3百万円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や自己株式の取得、配当金の支払等の支出はあったものの、長期借入れや社債の発行等により16億6千万円の収入となりました。賃貸用ビル取得のための資金手当てを行った前年同期に比べますと305億1千8百万円の収入減となります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より33億6千5百万円増の175億2千万円となりました。

単位：百万円（百万円未満切捨）

	第1四半期 (3カ月累計)	第2四半期 (3カ月累計)	第3四半期 (3カ月累計)	第3四半期 (9カ月累計)	第4四半期予想 (3カ月累計)	通期予想 (平成22年3月期)	前通期実績 (平成21年3月期)
営業収益	21,363	21,870	22,886	66,120	21,879	88,000	99,826
営業利益	1,372	1,581	1,851	4,805	1,894	6,700	6,307
経常利益	1,006	1,170	1,386	3,563	1,336	4,900	4,908
当期純利益	374	451	774	1,601	198	1,800	1,731

## 四半期連結貸借対照表

単位:百万円(百万円未満切捨)

科 目	当第3四半期末 平成21年12月31日	前期末 平成21年3月31日
(資産の部)		
<b>流動資産</b>	<b>33,570</b>	<b>31,129</b>
<b>固定資産</b>	<b>135,749</b>	<b>134,870</b>
有形固定資産	114,017	112,961
無形固定資産	4,887	5,077
投資その他の資産	16,845	16,830
<b>資産合計</b>	<b>169,319</b>	<b>165,999</b>
(負債の部)		
<b>流動負債</b>	<b>32,952</b>	<b>30,572</b>
<b>固定負債</b>	<b>86,860</b>	<b>83,612</b>
<b>負債合計</b>	<b>119,813</b>	<b>114,184</b>
(純資産の部)		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金	5,563	5,563
利益剰余金	31,294	37,590
自己株式	△98	△4,061
其他有価証券評価差額金	2,342	2,337
為替換算調整勘定	△1,982	△1,999
少数株主持分	1,286	1,284
<b>純資産合計</b>	<b>49,506</b>	<b>51,815</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>169,319</b>	<b>165,999</b>

## 四半期連結損益計算書

単位:百万円(百万円未満切捨)

科 目	当第3四半期累計 平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで	前年同期 平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで
<b>営業収益</b>	<b>66,120</b>	<b>77,544</b>
営業原価	56,400	67,491
営業総利益	9,720	10,053
販売費及び一般管理費	4,914	5,115
<b>営業利益</b>	<b>4,805</b>	<b>4,937</b>
営業外収益	632	606
営業外費用	1,874	1,366
<b>経常利益</b>	<b>3,563</b>	<b>4,177</b>
特別利益	213	243
特別損失	489	973
税金等調整前四半期純利益	3,287	3,447
法人税等	1,681	1,649
少数株主利益又は損失(△)	4	△20
<b>四半期純利益</b>	<b>1,601</b>	<b>1,818</b>

## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円(百万円未満切捨)

科 目	当第3四半期累計 平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで	前年同期 平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,365</b>	<b>6,204</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,689</b>	<b>△28,912</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,660</b>	<b>32,179</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	△222
現金及び現金同等物の増減額	3,365	9,248
現金及び現金同等物の期首残高	14,154	7,680
<b>現金及び現金同等物四半期末残高</b>	<b>17,520</b>	<b>16,928</b>

## 関西地域における事業展開を強化

### －関西支社本部の大阪移転と、茨木レコードセンターの開設－

当社は、高いセキュリティ環境での業務処理サービスをワンストップで提供するBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業の拡大を目指し、特に多くの需要が見込める大都市圏において、専用大型施設の建設と事業展開の強化を進めています。

今年1月には、関西地域では初の専用大型施設である茨木レコードセンターが稼動を開始し、首都圏に続いてBPO事業の本格展開が可能となりました。同レコードセンターは、免震構造の倉庫5階建て、最新鋭の書類保管設備、賃貸用オフィススペース、機密書類溶解処理設備などを持ち、お客様の文書・情報資産管理に関するあらゆるご要望に迅速に答えることができます。

また、茨木市は、大阪市内からのアクセスが良く、地盤が安定しているとともに水害リスクが低いという好条件を有しています。さらに24時間有人警備のうえ、ICカード認証、監視カメラ、非常用自家発電装置、窒素ガス消火設備といったセキュリティ設備を組み合わせること

により、単なる文書・データ保管ではなく、お客様の大切な情報資産を守り、活かす、付加価値の高い専門サービスを提供する“情報管理基地”としての機能を果たします。

こうした専門性の高いBPO事業の伸張を図るとともに、関西地域における物流事業全体の営業体制を強化するため、関西支社本部を大阪の中心部（北区堂島浜）に移転しました。これまで本部のあった神戸支店と連携し、さらなる事業の拡大に努めていきます。



アクア堂島ビル（東館）

#### 茨木レコードセンター

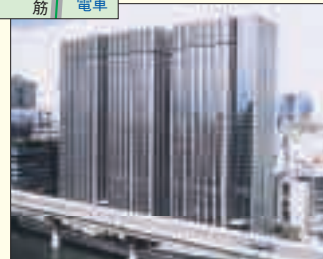
所在地：  
大阪府茨木市  
（新規開発）

延床面積：  
約5,800坪



#### 関西支社本部

所在地：  
大阪市北区堂島浜  
（アクア堂島東館9F、10F）



## 会社の概要

- 商 号 三井倉庫株式会社  
(英文社名：MITSUI-SOKO CO., LTD.)
- 設 立 明治42年(1909年)10月11日
- 主な営業種目 倉庫業  
港湾運送業  
国内運送業  
国際運送取扱業  
不動産賃貸業
- 資 本 金 11,100,714,274円
- 従 業 員 762名(他に出向者58名)  
(平成21年  
12月31日現在)
- 取 締 役
 

代表取締役社長	田村 和男
代表取締役副社長	帰山 二郎
代表取締役専務取締役	林 良孚
代表取締役専務取締役	笹尾新一郎
代表取締役常務取締役	杉本 弘美
取締役(上級執行役員)	並木 克己
取締役(上級執行役員)	垣見 玄悟
取締役(上級執行役員)	白石 成
取締役(上級執行役員)	武隈 壮治
取締役(上級執行役員)	道瀬 英二
社外取締役(非常勤)	藤田 精一
社外取締役(非常勤)	深津 泰彦
- 監 査 役
 

監査役(常勤)	堀場富志博
監査役(常勤)	並木 健
社外監査役(非常勤)	中本 攻
社外監査役(非常勤)	中込 秀樹
社外監査役(非常勤)	竹山 哲夫
- 執 行 役 員
 

上級執行役員	(前出)
執行役員	碓 誠
執行役員	野呂 顕正
執行役員	中谷 幸裕
執行役員	池田 求
執行役員	矢川 康治
執行役員	藤岡 圭
執行役員	五十嵐俊一
執行役員	田原口 誠
執行役員	高遠 健治

## 株式の状況(平成21年12月31日現在)

- 発行済株式の総数 … 124,415,013株(前四半期末比 -15,000,000株)
- 株主数 …………… 7,615名(前四半期末比 +42名)

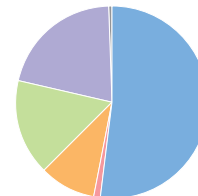
### ● 大株主(上位10名)

氏 名	所有株式数(千株)	出資比率(%)
三井生命保険	9,807	7.9
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	8,757	7.1
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	8,534	6.9
三井住友海上火災保険	7,697	6.2
中央三井信託銀行	5,214	4.2
三井住友銀行	3,484	2.8
ジュニパー	3,243	2.6
ジェイビー モルガン クリアリング コープ セク	3,000	2.4
三井倉庫従業員持株会	2,873	2.3
クレディスイスセキュリティーズヨーロッパリミテッド ビービーセクイントノントリーティークライアント	2,636	2.1

(注) 千株未満の株式数は切り捨てて表示しております。  
出資比率は自己株式を控除して算出しております。

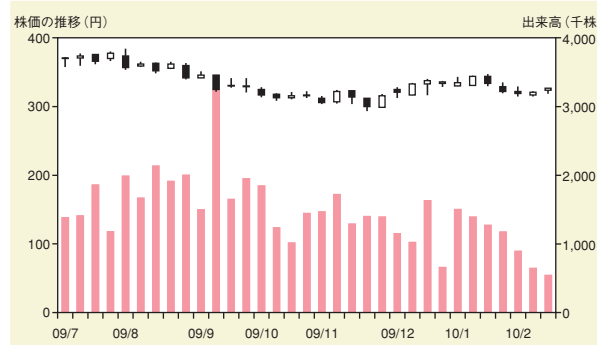
### ● 所有者別分布状況

金融機関	64,959千株	52.2%
証券会社	1,149千株	0.9%
国内法人	12,107千株	9.7%
外国人	20,008千株	16.1%
個人・その他	25,971千株	20.9%
当社(自己株式)	219千株	0.2%



### ● 株価および売買高の推移(東京証券取引所)

(証券コード9302)



## ● 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬に開催
同総会における議決権行使株主基準	基準日現在1単元(1,000株)以上を有する株主
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第1部)、大阪証券取引所(市場第1部)
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 (郵便物送付先、電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話(フリーダイヤル)0120-78-2031
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
公告方法	電子公告により、以下の当社ホームページに掲載いたします。 <a href="http://www.mitsui-soko.co.jp/">http://www.mitsui-soko.co.jp/</a>

### ■ 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設された株主様は、中央三井信託銀行株式会社(上に記載の「郵便物送付先、電話照会先」と同じです。)にお申出ください。

### ■ 未払配当金の支払のお申出先について

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社(上に記載の「郵便物送付先、電話照会先」と同じです。)にお申出ください。